

## 令和2年度 京都地方税機構業務の取組状況（12月末現在）

令和3年2月  
京都地方税機構

### ◇徴収業務◇

#### 徴収実績

令和2年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた136億5,000万円（現年課税分54億9,300万円、滞納繰越分81億5,700万円）に対して徴収業務を進め、53億4,400万円を収納している。

前年対比では、移管額が5億7,000万円の減少に対し、収納額は5億4,200万円の減少となり、収納率は2.3ポイントの低下となっている。

（現年課税分+7.3ポイント、滞納繰越分-3.8ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
01年12月末	7,409	6,811	14,220	3,931	1,956	5,886	53.0	28.7	41.4
02年12月末	5,493	8,157	13,650	3,312	2,032	5,344	60.3	24.9	39.1
増 減	-1,916	1,346	-570	-619	76	-542	7.3	-3.8	-2.3

（注）・移管額：現年課税は、構成団体において令和2年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において令和元年度以前に課税し移管した額

・収納額：現年課税・滞納繰越とも、令和元年4月～令和2年12月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出

・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ。）。

#### 滞納処分実績

差押件数は前年対比1,481件の減少（-28.3%）となっている。

○滞納処分件数（4月1日～12月31日執行分）

（単位：件）

処分の内容	対象財産	01年12月末	02年12月末	増 減	
差 押	不動産	271	195	-76	
	動 産	48	29	-19	
	債 権	預貯金	3,005	2,103	-902
		給 料	508	381	-127
		生命保険	901	658	-243
		その他	494	380	-114
	小 計	4,908	3,522	-1,386	
計	5,227	3,746	-1,481		
参加差押 二重差押	不動産	334	227	-107	
	動 産	3	3	0	
	債 権	56	60	4	
	計	393	290	-103	
交 付 要 求		662	596	-66	
滞 納 処 分 件 数		6,282	4,632	-1,650	

滞納処分により収入した金額は、前年対比9,740万円の減少(-20.0%)となっている。

○換価状況(4月1日～12月31日充当額) (単位：千円)

区分	01年12月末	02年12月末	増減	
公売代金受入金	32,573	5,082	-27,491	
債権差押受入金	預貯金	174,995	163,185	-11,810
	給料	81,812	75,394	-6,418
	生命保険	62,224	41,718	-20,506
	その他	98,874	81,708	-17,166
	小計	417,905	362,005	-55,900
差押現金	10	0	-10	
交付要求受入金	36,042	22,044	-13,998	
計	486,529	389,132	-97,397	

(注)徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を3回、会場公売を1回実施している。  
買受代金額は、前年対比で3,400万円(-69.0%)の減少となっている。

○公売実施状況(4月1日～12月31日執行) (単位：件、千円)

	売却件数(公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
01年12月末	4(54)	1(2)	22(29)	27(85)	49,133	15	208	49,357
02年12月末	3(26)	0(0)	13(29)	16(55)	14,630	0	687	15,317
増減	-1(-28)	-1(-2)	-9(0)	-11(-30)	-34,503	-15	479	-34,040

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1)業務内容

①文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施(土日含む)

(2)業務実績(令和2年12月末現在)

①文書催告

- ・現年課税分 77,965 通 (前年同期：101,974 通)
- ・滞納繰越分 25,741 通 (前年同期：37,580 通)

②電話督促

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施  
(前年同期：21,107 件 うち通話件数 10,260 件)

### その他の取組

3地方事務所で6回の搜索を執行し、動産の差押え及び不動産鑑定を実施した。  
(前年同期：全地方事務所で32回の搜索を執行)

## ◇法人課税業務◇

### 申告書受付等状況

#### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- ・ 令和2年12月末 60,451件（前年同期：59,289件）

#### (2) 申告書等の受付、更正・決定等処理

令和2年12月末現在、確定申告書等（93,697件）及び届出書（12,764件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,768件）の調定処理を行っている。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う申告期限の延長（府税2,904件・市町村税1,089件）

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	元年12月末	68,638 件	26,457 件	95,095 件
	2年12月末	67,530 件	26,167 件	93,697 件
	増 減	-1,108 件	-290 件	-1,398 件
届 出 書 受付件数	元年12月末	12,632 件		
	2年12月末	12,764 件		
	増 減	132 件		
更正・決定 処理件数	元年12月末	2,283 件	721 件	3,004 件
	2年12月末	2,306 件	462 件	2,768 件
	増 減	23 件	-259 件	-236 件

### 調査実施状況

#### (1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

- ・ 令和2年12月末 1,644件（前年同期：1,974件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計39,571千円の申告を得ている。（決定処理となったものを含む）

(単位:社、千円)

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
元年12月末	88	5,500	40	3,900	128	9,400
2年12月末	320	33,195	79	6,376	399	39,571
増 減	232	27,695	39	2,476	271	30,171

## (2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 14,209 千円の申告を得ている。

(単位:社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税額	申告法人数	税 額	申告法人数	税額
元年 12 月末	534	15	6,993	33	7,835	48	14,828
2 年 12 月末	396	12	7,225	30	6,984	42	14,209
増 減	-138	-3	232	-3	-851	-6	-619

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

平成 24 年度～令和元年度累計税額は、府税 699,681 千円、市町村税 263,251 千円となっている。

## (3) 外形標準課税調査

資本金 1 億円超の外形標準課税対象法人 (316 法人) のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- ・ 令和 2 年 12 月末 19 件 (前年同期 : 26 件)

## ◇自動車関係税課税業務◇

### 自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位 : 件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
令和元年 12 月末	109,246	190,545	299,791
令和 2 年 12 月末	108,433	183,729	292,162
増 減	-813	-6,816	-7,629

### 軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行った。

(単位 : 件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
令和元年 12 月末	55,207	47,363	2,587	105,157
令和 2 年 12 月末	53,528	46,188	2,638	102,354
増 減	-1,679	-1,175	51	-2,803